

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	アイコム株式会社
【英訳名】	I COM INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 勉
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美鞍作一丁目6番19号 （同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06 6793 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 加本 正則
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美南一丁目1番32号
【電話番号】	06 6793 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 加本 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	23,188	16,707	6,938	5,446	29,575
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,526	6	304	60	2,504
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	363	11	410	34	997
純資産額(百万円)	-	-	44,859	45,542	45,739
総資産額(百万円)	-	-	48,446	49,050	49,245
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,027.13	3,073.30	3,086.49
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	24.54	0.75	27.73	2.30	67.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	92.6	92.8	92.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	704	2,183	-	-	1,384
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,459	695	-	-	2,984
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	434	445	-	-	434
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	23,048	24,230	23,196
従業員数(人)	-	-	1,097	1,108	1,081

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,108
---------	-------

（注）従業員数は、当企業集団から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	629
---------	-----

（注）従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	853	70.6
	陸上業務用無線通信機器	2,029	69.7
	海上用無線通信機器	652	123.8
	その他	1,143	88.3
	小計	4,678	78.7
コンピュータ事業	パソコン関連機器	224	66.0
合計		4,902	78.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線機事業	168	128.1
コンピュータ事業	87	72.4
合計	255	101.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当企業集団の製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	893	71.3
	陸上業務用無線通信機器	2,261	71.3
	海上用無線通信機器	634	104.6
	その他	1,339	93.8
	小計	5,129	79.4
コンピュータ事業	パソコン関連機器	317	66.3
合計		5,446	78.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益 又は経常損失() (百万円)	四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)
当四半期連結会計期間 (平成21年10月～12月)	5,446	5	60	34
前四半期連結会計期間 (平成20年10月～12月)	6,938	611	304	410
前年同期比増減率	21.5%	99.2%	-	-

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、一昨年の金融危機から、各国における景気刺激策の効果等もあり回復基調にありますが、米国金融当局の超低金利政策による米ドルの独歩安や、景気の二番底懸念等による足元の経済の不透明感等から、先行きの見通しが立て難い状況となっており、景気の回復感は上昇しているにも拘らず实体经济においてはまだ模様様の様相となっております。

また国内経済は、中国を中心とする新興国の景気回復による外需効果や、緊急経済対策の効果等もあり緩やかに拡大し、製造業、非製造業ともに改善してまいりましたが、中小企業における経済環境の先行き悪化懸念等もあり、景気の踊り場の状況となっております。

このような状況の中、当企業集団は、アマチュア用無線通信機器市場、簡易無線用通信機器市場、国内海上用無線機器市場、及び、コンピュータネットワーク機器市場向けに新製品を投入し、市場の活性化を図ってまいりましたが、先進国における無線機市場の回復が他業種に比べて出遅れていますことや、為替相場におけますドル安・円高等の影響による減収により、営業利益は黒字を確保したものの大幅な減益となりました。また経常利益は、当四半期末に円高傾向が緩和し、外貨建資産の為替差益が発生したことにより、前年同期の経常損失から当四半期は経常利益へと回復いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は54億4千6百万円と、前年同期に比べ14億9千1百万円(21.5%)の減収となり、営業利益は5百万円と、前年同期に比べ6億6百万円の減益となりました。また、経常利益は6千万円と、前年同期に比べ3億6千5百万円の増益となり、四半期純利益は3千4百万円と、前年同期に比べ4億4千5百万円の増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	売上高(百万円)	営業利益 又は営業損失() (百万円)
当四半期連結会計期間 (平成21年10月～12月)	5,129	16	317	11
前四半期連結会計期間 (平成20年10月～12月)	6,459	593	478	17
前年同期比増減率	20.6%	97.2%	33.7%	-

無線機事業

アマチュア用無線通信機器におきまして、HF+50MHzオールバンドトランシーバー、多機能で高性能な大型受信機等が売上げを伸ばしましたが、世界経済停滞の長期化がアマチュア用無線通信機器市場にも影響し、前年同期比で28.7%の減収となりました。

陸上業務用無線通信機器におきまして、国内では携帯型デジタル簡易無線機、特定小電力ハンドヘルド機等の売上げが好調に推移し、また海外におきましても、パイレーション機能を搭載した一般業務用防水ハンドヘルド機、デジタル通信機能(IDAS)を搭載可能な一般業務用ハンドヘルド機等が売上げを伸ばしましたが、世界的な業務用無線機市場の低迷と円高の影響により、前年同期比で28.7%の減収となりました。

海上用無線通信機器におきましては、ノイズキャンセリング機能付き普及型ハンドヘルド機、GMDSSサバイバルクラフトタイプのハンドヘルド機等の販売が堅調に推移しましたことから、前年同期比で4.6%の増収となりました。

コンピュータ事業

キャリア（通信事業者）向けの販売は引き続き好調でしたが、無線LANアクセスポイント等の販売が低調であったことから、前年同期比で33.7%の減収となりました。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）における所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)]

外部顧客に対する売上高は31億7百万円(前年同期比16.0%減)、営業損失は3千7百万円(前年同期は4億3千9百万円の営業利益)となりました。

北米[Icom America, Inc.]

外部顧客に対する売上高は17億6千8百万円(前年同期比29.1%減)、営業損失は4百万円(前年同期は4千4百万円の営業利益)となりました。

ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

外部顧客に対する売上高は2億9千6百万円(前年同期比27.9%減)、営業損失は2百万円(前年同期は3千2百万円の営業利益)となりました。

アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]

外部顧客に対する売上高は2億7千4百万円(前年同期比17.8%減)、営業利益は2千万円(前年同期比67.2%減)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円減少し、490億5千万円となりました。

主な内訳は、売上債権の回収等による現金及び預金の増加16億9千2百万円、有価証券の増加1億5百万円等の増加要因と、円高による在外子会社保有棚卸資産の為替換算価額の減少及び在庫削減効果による棚卸資産の減少7億1千7百万円、受取手形及び売掛金の減少5億5千1百万円等の減少要因により流動資産が5億2千7百万円増加したことで、減価償却及び設備投資縮小による有形固定資産の減少5億6千6百万円、投資有価証券（投資その他の資産その他に計上）の減少1億5千2百万円等により固定資産が7億2千1百万円減少したことによります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、35億7百万円となりました。

主な内訳は、冬季賞与支給による賞与引当金の減少2億6千2百万円、未払法人税等の減少8千1百万円、未払費用（流動負債その他に計上）の減少6千5百万円、未払金（流動負債その他に計上）の減少2千8百万円等の減少要因と当第3四半期からの生産量回復に伴う原材料仕入増加による買掛金の増加2億7千7百万円等により流動負債が1億6千2百万円減少したことで、退職給付引当金（固定負債引当金に計上）の増加1億8千1百万円等により固定負債が1億6千4百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円減少し、455億4千2百万円となりました。

主な減少要因は、剰余金の配当4億4千4百万円、四半期純損失1千1百万円であり、主な増加要因は、投資有価証券の評価額回復によるその他有価証券評価差額金の増加1億3千6百万円、為替換算調整勘定の増加1億2千2百万円であり、以上の結果自己資本比率は92.9%から92.8%に低下いたしました。

(3) キャッシュ・フロー - の状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は242億3千万円となり、前期末に比べ10億3千3百万円増加しましたが、当第2四半期末に比べますと10億4百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億4千万円の資金の減少（前年同期は2億4千5百万円の減少）となりました。また、前年同四半期連結会計期間に比べ1億9千4百万円減少しました。主な変動要因は、前第3四半期連結会計期間は為替差損、当第3四半期連結会計期間は為替差益が発生したことによる影響額8億6千3百万円、売上債権の増減による影響額7億6千4百万円及び減価償却費の減少による影響額8千5百万円等による資金減少要因と、税金等調整前四半期純利益の増加による影響額6億5千8百万円、法人税等の支払額の減少による影響額5億2千1百万円及び仕入債務の増減による影響額4億2百万円等による資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増減による影響額7億4千万円、材料金型等の有形固定資産の取得による1億6千9百万円等の資金減少要因と投資有価証券の売買による4億2千7百万円等の資金増加要因により4億8千1百万円の資金の減少（前年同期6千2百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより1億4千8百万円の資金の減少（前年同期2億9千6百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当企業集団全体の研究開発活動の金額は、6億6千2百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界中を震撼させました金融危機も、世界各国におけます景気刺激策によりまして、世界経済は二番底の危険性を含みながらも緩やかに回復してまいりましたが、無線機市場におきましては、公共及び民間の事業活動における設備投資の抑制状態が続いており、市場の状況は最悪期は脱したものであるものの、その後も総じて力強さを感じない緩やかな回復状態が続いております。

その様な経済環境の中、当企業集団は業績改善のために次のような課題に取り組んでまいります。

無線機事業におきましては、アマチュア用無線通信機器では、D-STAR標準方式に準拠したデジタル無線機器を積極的に展開し、国内向け業務無線機器等におきましては、4値FSK変調方式のデジタル無線機器群を充実させ、また海外向け陸上業務用無線通信機器では、北米におけるパブリックセーフティ（公共安全）向けデジタル通信標準規格APCO P25製品であるデジタル無線機器の開発を継続して行い、一般業務用無線通信機器では、6.25KHz狭帯域FDMA方式デジタル無線機器「IDAS」シリーズの開発、高機能化に積極的に取り組むとともに、世界の業務用無線機市場に対しまして販売促進活動を行ってまいります。一方アナログ無線機では、無線機市場の低価格化に対応するための製品を引き続き展開してまいります。

コンピュータ事業におきましては、IEEE802.11n規格に準拠したワイヤレスアクセスポイント等を充実させ、市場の要求にマッチした製品を提供してまいります。

また生産体制につきましては、組立・調整行程における自動化等の効率化を一層進めるとともに、品質管理体制の更なる強化を行うことで、もの造りにおける高効率化と高品質を両立した国内生産を堅持してまいります。また部材調達におきましては、海外調達化率を引き上げる等、主要部材の海外調達化を一層進めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,850,000	14,850,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	14,850,000	-	7,081	-	10,449

(5) 【大株主の状況】

株主名簿を確認した結果、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

なお、当第3四半期会計期間において、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、変更報告書（報告義務発生日 平成21年10月14日および平成21年11月2日）の写しの送付があり、平成21年11月2日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー	645 Madison Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022	1,368	9.22

当第3四半期会計期間において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、変更報告書（報告義務発生日 平成21年12月15日）の写しの送付があり、平成21年12月15日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	897	6.04

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,809,800	148,098	
単元未満株式	普通株式 9,100		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		148,098	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) アイコム株式会社	大阪市平野区加美南 1丁目1 32	31,100		31,100	0.21
計		31,100		31,100	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,230	2,215	2,130	2,130	2,230	2,395	2,345	2,205	2,085
最低(円)	1,920	1,935	1,871	1,941	1,981	2,170	2,135	1,785	1,804

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,170	23,477
受取手形及び売掛金	² 3,132	3,684
有価証券	198	93
商品及び製品	3,159	4,134
仕掛品	256	65
原材料及び貯蔵品	1,764	1,697
その他	2,000	2,016
貸倒引当金	43	58
流動資産合計	35,639	35,111
固定資産		
有形固定資産	¹ 7,895	¹ 8,462
無形固定資産	258	293
投資その他の資産		
その他	5,301	5,425
貸倒引当金	43	48
投資その他の資産合計	5,257	5,377
固定資産合計	13,411	14,133
資産合計	49,050	49,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,284	1,006
未払法人税等	8	89
賞与引当金	144	406
製品保証引当金	60	66
その他	1,196	1,287
流動負債合計	2,694	2,857
固定負債		
引当金	212	31
その他	600	616
固定負債合計	812	648
負債合計	3,507	3,505

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,528	28,984
自己株式	101	101
株主資本合計	45,956	46,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	127
為替換算調整勘定	423	546
評価・換算差額等合計	414	674
純資産合計	45,542	45,739
負債純資産合計	49,050	49,245

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,188	16,707
売上原価	13,569	10,619
売上総利益	9,618	6,087
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	23	0
給料及び手当	1,733	1,633
賞与引当金繰入額	73	53
退職給付引当金繰入額	117	129
試験研究費	2,304	2,084
その他	2,994	2,383
販売費及び一般管理費	7,246	6,284
営業利益又は営業損失()	2,371	196
営業外収益		
受取利息	280	113
受取配当金	35	9
有価証券売却益	0	-
投資有価証券売却益	11	4
為替差益	-	105
その他	115	99
営業外収益合計	442	331
営業外費用		
売上割引	198	127
為替差損	1,044	-
その他	45	13
営業外費用合計	1,288	141
経常利益又は経常損失()	1,526	6
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	2	6
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産除却損	11	6
投資有価証券評価損	960	0
特別損失合計	971	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	556	6
法人税等	193	4
四半期純利益又は四半期純損失()	363	11

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,938	5,446
売上原価	4,046	3,433
売上総利益	2,892	2,013
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	1
給料及び手当	565	502
賞与引当金繰入額	-	40
退職給付引当金繰入額	38	43
試験研究費	734	662
その他	939	758
販売費及び一般管理費	2,280	2,008
営業利益	611	5
営業外収益		
受取利息	84	35
受取配当金	13	2
投資有価証券売却益	-	0
為替差益	-	25
その他	32	34
営業外収益合計	129	99
営業外費用		
売上割引	55	39
為替差損	979	-
その他	11	4
営業外費用合計	1,046	44
経常利益又は経常損失()	304	60
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	291	-
特別損失合計	293	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	598	60
法人税等	187	26
四半期純利益又は四半期純損失()	410	34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	556	6
減価償却費	1,170	991
受取利息及び受取配当金	315	122
為替差損益(は益)	818	28
売上債権の増減額(は増加)	1,025	509
たな卸資産の増減額(は増加)	1,558	547
仕入債務の増減額(は減少)	8	383
その他	683	148
小計	2,390	2,423
法人税等の支払額	1,685	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	704	2,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	496	551
有価証券の売却による収入	301	99
有形固定資産の取得による支出	1,541	552
無形固定資産の取得による支出	87	61
投資有価証券の取得による支出	1,167	223
投資有価証券の売却による収入	347	468
利息及び配当金の受取額	319	122
その他	133	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,459	695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	157	-
配当金の支払額	591	444
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	445
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,060	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,249	1,033
現金及び現金同等物の期首残高	26,297	23,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,048	24,230

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、従来一部の連結子会社において、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、経営環境の著しい変化に対応し、より正確な情報を提供するため、第1四半期連結会計期間より、原則的な方法により税金費用を計算する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の棚卸資産については実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的に算出しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,718百万円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,112百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
	1 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
	1 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,315百万円	現金及び預金勘定 25,170百万円
有価証券勘定 -	有価証券勘定 198
計 23,315百万円	計 25,369百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 267百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 939百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 -	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 198
現金及び現金同等物 23,048百万円	現金及び現金同等物 24,230百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,850千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31千株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	296	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	148	10	平成21年9月30日	平成21年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,459	478	6,938	-	6,938
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	6,459	478	6,938	-	6,938
営業利益	593	17	611	-	611

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,129	317	5,446	-	5,446
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,129	317	5,446	-	5,446
営業利益又は営業損失()	16	11	5	-	5

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,823	1,365	23,188	-	23,188
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	21,823	1,365	23,188	-	23,188
営業利益又は営業損失()	2,432	61	2,371	-	2,371

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,805	901	16,707	-	16,707
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	15,805	901	16,707	-	16,707
営業損失()	105	91	196	-	196

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業.....アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線
 応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業...パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、各セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

追加情報

前第3四半期連結累計期間

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第3四半期連結累計期間及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、各セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,698	2,495	411	333	6,938	-	6,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,763	3	0	123	2,890	(2,890)	-
計	6,462	2,498	411	456	9,828	(2,890)	6,938
営業利益	439	44	32	64	580	31	611

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,107	1,768	296	274	5,446	-	5,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,688	6	1	55	1,752	(1,752)	-
計	4,795	1,775	298	330	7,199	(1,752)	5,446
営業利益又は営業損失（ ）	37	4	2	20	23	29	5

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,529	8,094	1,471	1,092	23,188	-	23,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,760	11	0	356	9,128	(9,128)	-
計	21,290	8,105	1,471	1,449	32,317	(9,128)	23,188
営業利益	2,073	361	136	142	2,715	(343)	2,371

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,366	5,594	927	819	16,707	-	16,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,084	10	1	144	4,240	(4,240)	-
計	13,450	5,604	928	963	20,947	(4,240)	16,707
営業利益又は営業損失()	558	123	3	64	367	170	196

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ合衆国

ヨーロッパ.....ドイツ・スペイン

アジア・オセアニア...オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、各セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前第3四半期連結累計期間

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第3四半期連結累計期間及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、各セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,403	1,259	1,199	552	5,415
連結売上高（百万円）					6,938
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.6	18.1	17.3	8.0	78.0

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,712	961	963	454	4,091
連結売上高（百万円）					5,446
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.4	17.6	17.7	8.4	75.1

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,520	4,900	4,261	2,056	18,738
連結売上高（百万円）					23,188
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.4	21.1	18.4	8.9	80.8

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,375	3,133	2,712	1,336	12,557
連結売上高（百万円）					16,707
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.2	18.8	16.2	8.0	75.2

（注）1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ合衆国・カナダ

欧州.....西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア.....東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域...オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,073.30円	1株当たり純資産額	3,086.49円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.54円	1株当たり四半期純損失金額	0.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	363	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	363	11
期中平均株式数(千株)	14,798	14,818

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	27.73円	1株当たり四半期純利益金額	2.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	410	34
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	410	34
期中平均株式数(千株)	14,819	14,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議致しました。

中間配当による配当金の総額.....148百万円

1株当たりの金額.....10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月3日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデ - タ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデ - タ自体は含まれていません。